

令和2年度当初予算 予算要求シート

事業区分： その他一般 マスタープラン： 3つの挑戦 / 施策番号 1-4

局・課名： 市民人権局 人権企画調整課

事業名	人権主催者研修事業	事業費(千円)	平成30年度決算額	令和元年度予算額	令和2年度要求額	
			1,032	1,487	1,340	
事業概要 【目的】 各職場において人権意識の向上と人権問題に関しての指導・助言ができる人権指導者を養成するとともに、自ら人権に関する学習を行い、あらゆる施策を平和と人権を尊重する視点をもって実施できるようにする。 【内容】 人権主催者が各課において、同和問題をはじめとする人権課題の解決に取り組むことを目的に、人権指導者としての人権意識の向上を図るための研修を行う。 人権主催者を経験年数別にグループ分けし、それぞれ班を編成して様々な人権課題について意見交換を行うとともに、研修の目標に従って班ごとにテーマを定め、自主研修を実施する。 【今年度要求のポイント】 より計画的かつ効果的な研修の実施を目的に、必須研修の実施方法を見直したため、必須研修1回分を減額して要求する。また、班別研修のフィールドワークの効率化及び、市内施設等の活用により、経費を要するフィールドワーク機会の減少が見込まれるため、フィールドワーク経費を減額して要求する。	債務負担行為	期間	要求額(千円)			
	R ~ R					
	主な要求内容		(単位:千円)			
	項目	元年度予算	2年度要求額	内容・積算等		
	全体研修	157	184	講師謝礼金、会場借上料等		
	Aグループ研修	182	101	講師謝礼金、会場借上料等		
	Bグループ研究発表会	348	350	会場運営委託料等		
	班別研修	466	370	施設入館料、ガイド料等		
	その他	334	335	研修資料、研修参加負担金等		
	合計	1,487	1,340			
スケジュール(経過及び今後展開)						
【経過(～元年度)】 昭和47年より同和主催者として各所属より選出された職員を対象に、3年に渡り人権研修を実施。現在は、人権主催者に名称を変更し、H26年度からは任期を2年とした。		【2年度】 班別研修を計画的かつ効果的に実施できるよう研修計画を見直す。		【今後予定(3年度～)】 2年任期で継続的に実施を予定		
その他 特記事項						
関連事業：人権啓発推進事業						